

埼玉県コバトン健康マイレージ効果検証等業務委託 に係る公募型企画提案競技実施要項

1 委託業務名

埼玉県コバトン健康マイレージ効果検証等業務（以下、「本業務」という。）

2 業務の目的

「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」の効果測定し、事業に係る費用対効果の検証を行うとともに、次期健康増進事業の在り方を検討する。

3 業務内容

別紙「埼玉県コバトン健康マイレージ効果検証等業務仕様書（以下「仕様書」という）」のとおり。

4 契約期間

契約締結の日から令和5年3月31日（金）まで

5 委託料上限

金 20,445,000 円（うち、消費税及び地方消費税を含む。）

この金額は本業務の上限額であり、この範囲内で埼玉県財務規則第 103 条の規定により予定価格を定める。

6 応募資格

次の（1）～（8）のすべてを満たす事業者とする。

- （1）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （2）埼玉県財務規則（昭和 39 年埼玉県規則第 18 号）第 91 条の規定により埼玉県の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。
- （3）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後に埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けている者はこの限りではない。
- （4）本業務の募集開始日から企画提案書の提出時までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成 21 年 3 月 31 日付け入審第 513 号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- （5）本業務の募集開始日から契約相手方の決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成 21 年 4 月 1 日付け入審第 97 号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

- (6) 法人税、法人県民税、法人事業税、地方法人特別税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金を滞納していない法人であること
- (7) 令和4年度に属する埼玉県物品等競争入札参加資格者名簿に、業種区分「電算業務」に係る入札に参加できる資格のA等級で登載された者であること。
- (8) 過去2年間において、国、地方公共団体との間で、本事業と同種かつ同規模程度以上の契約を誠実に履行した実績を2回以上有する者であること。

7 手続等に関する事項

(1) 質問の受付及び回答

ア 質問期限

令和4年4月6日(水) 17時(必着)

イ 質問方法

- ① 質問書(別添様式)を添付した電子メールを、後記7(4)のアドレスに送信する。
- ② 質問内容には特定の企業名や個人名を記入しないこと。
- ③ メール件名を以下のとおりとすること。
【法人名】マイレージ効果検証業務質問
- ④ 簡易なものを除き、口頭での質問は受け付けない。

ウ 回答方法

令和4年4月8日(金) 17時までに電子メールにより回答するとともに、県のホームページに掲載する。

(2) 公募型企画提案競技参加申込

本業務公募型企画提案競技に参加を希望する事業者(以下「参加希望者」という。)は、以下に基づき、予め参加申込みを行うものとする。

ア 提出期限

令和4年4月13日(水) 15時(必着)

イ 提出先

後記7(4)のとおり

ウ 提出書類

参加申請書【様式1】及び法人等概要調書【様式2】

エ 提出方法

電子メール(宛先:後記7(4))

※電子メールにより提出後、必ず、提出日の17時までに、後記7(4)記載の担当に、電話連絡すること

オ 参加辞退

参加申請書等を提出した者が本企画提案による公募の参加を辞退する場合は、速やかに文書で後記7(4)の担当まで届け出ること。

カ 共同参加

複数の事業者が共同して、本業務に参加することができるものとする（事業者間の意思決定や本業務委託に責任を持つ者（代表事業者）が決定され、事業者間の役割分担を明確にする必要がある）。

この場合、代表事業者が参加申請書【様式1】及び【様式1-2】を提出するとともに、代表事業者及び代表事業者以外の事業者に係る【様式2】を合わせて提出すること。

なお、事業者のいずれかが6（1）～（8）の条件を満たさない場合は、参加することができない。

（3）企画提案書等の提出

本業務公募型企画提案競技は、原則として事業者の知見及び技術を生かした自由提案とするが、仕様書の趣旨を理解した上で有効な企画提案とすること。

ア 提出期限

令和4年4月22日（金）17時（必着）

イ 提出場所

7（4）のとおり

ウ 提出書類

企画提案競技の参加者は、企画提案書（表紙）【様式3】を添付したうえで、以下により、企画提案書等を作成し、提出すること。

- ・ 仕様書に基づき、具体的な提案を示すこと。
- ・ 日本語で記載し目次及びページ番号を付与すること。
- ・ 用紙の大きさは、原則、日本工業規格A4（横）とし、50ページ以内（表紙、目次、付函等は除く。）で、日本語、横書きで記載すること。
- ・ 必要に応じてA3など大きさの異なる用紙を用いることを可とするが、企画提案書全体を1冊にまとめて提出すること。
- ・ 専門用語には用語の説明を付すなど可能な限り簡潔かつ明瞭に記載すること。

エ 提出部数

企画提案書一式（紙媒体）9部及び電子ファイル（原則、Microsoft Word、Microsoft PowerPoint、Microsoft Excelに限る）を収録した電子媒体（DVD-R等）1部

※ 参考見積書記載の金額が、予定価格を超過した場合は失格となるので注意すること。

オ 提出方法

持参又は郵送（必着）

※ 郵送の場合は配達記録が残る方法で送付すること。

※ FAX、電子メールでの提出は不可。

(4) 提出先・問い合わせ先

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号（本庁舎4階南側）

埼玉県保健医療部 健康長寿課 健康長寿担当

（電話）048-830-3578（直通）

（E-mail）a3570-02@pref.saitama.lg.jp

8 審査・選定に関する事項

(1) 審査方法

ア 前記7（3）ウの提出書類（以下「提出書類」という）について、書面審査（第一次審査）を実施し、合格者についてプレゼンテーション審査（第二次審査）を実施する。

ただし、参加希望者が4者を超える場合は、書面審査によりプレゼンテーション審査の参加者を4者以内とする。

※ プレゼンテーション審査の参加の可否については、別途通知する。

イ プレゼンテーション審査では、提出された企画提案書等及び説明内容（質疑応答を含む）を総合的に評価する。

ウ プレゼンテーション審査の結果、最も優れた提案者を契約候補者として選定する。

エ プレゼンテーション審査の結果は、後日参加者全員に対して通知する。

(2) プレゼンテーション審査日時、会場等

ア プレゼンテーション審査は、5月12日（木）に県庁近隣会議室での実施を予定している。

イ プレゼンテーションは対面かWeb会議で実施するものとする。

ウ プレゼンテーションの実施方法及び日時等は、4月27日（水）までに第一次審査の通過者に第一次審査の結果とともに電子メールで通知する。

エ プレゼンテーションは提出した企画提案書に基づき、プロジェクターを使用して実施することとする。

なお、プロジェクター及びスクリーン等の機材は本県が用意するが、説明用のパソコンについては、参加者にて準備する。

オ プレゼンテーション審査の主たる説明者は、当該業務を実施する際の総括責任者とする。

カ プレゼンテーション審査に参加する人数は、1提案者当たり3名までとする。

キ 企画提案に係る説明の時間は20分、質疑応答の時間を15分とする。

(3) 審査項目

仕様書「提案依頼事項」に対応した提案内容について下表のとおり審査する。

項目	配点		観点
	第一次審査	第二次審査	
P-01 提案全体のコンセプト	5	5	・委託業務の目的・内容を十分に理解し、仕様書を踏まえた提案内容となっているか。
P-02 本業務に対する考え方	5	5	・委託業務の目的、範囲、対象を理解しているか。
P-03 類似業務の受託実績	5	5	・本業務の類似業務の受託実績があるか。
P-05 業務内容全般	40	40	・分析によって導き出せる検証内容が委託業務目的に沿ったものとなっているか。 ・分析技術の独自性、信頼性はどうか。
P-06 医療費への影響分析	55	30	・分析の手法は的確か。 ・精緻な分析結果を導出できる内容か。
P-07 健診データへの影響分析		25	・分析の手法は的確か。 ・精緻な分析結果を導出できる内容か。
P-08 本人の意識への影響分析		15	・検証の手法は的確か。 ・検証結果の示し方は適切か。
P-09 マイレージに係る効果の検証		10	・検証の手法は的確か。 ・精緻な分析結果を導出できる内容か。
P-10 マイレージにおける課題の明確化		10	・課題の抽出方法は的確か。
P-11 新たな健康づくり施策の提案		20	・現時点での「データ活用など新たな健康づくり施策」におけるメリット・デメリット等の知見は十分か。
P-12 分析項目等の追加（任意の提案項目）		10	・提案された追加分析項目は本業務の目的に沿ったものか。
P-13 プロジェクト実施要件		5	・業務実施にあたり十分な体制であるか。 ・要員の実績、知見は十分なものか。
P-14 業務の進捗管理		5	・進捗管理方法は適切なものか。
P-15 業務のリスク管理		5	・インシデント等への対応は十分想定しているか。
P-04 参考見積		20	・予定価格に対する参考見積額の割合に応じて評価する。 評価点 = 20点 × (1 - 見積価格 ÷ 予定価格)
計	55	210	

9 その他留意事項

(1) 参加申請にかかる費用

参加申請に係るすべての費用（企画提案書の作成やプレゼンテーションなどに要する費用）は、参加者の負担とする。

(2) 手続において使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

(3) 提案の失格・無効

次の各号のいずれかに該当する申込みは無効とする。

- ア 談合その他の不正行為が行われたと認められるもの。
- イ 資格審査の結果、参加資格がないと認められるもの。
- ウ 虚偽の申請により資格を得た者が提出したもの。
- エ 指定する提出期限を超えて提出（到達）したもの。
- オ 配達記録が残らない方法で郵送されたもの。
- カ 提出書類がないもの。
- キ 本実施要項に従っていないもの。
- ク 委託料上限額を超える金額で参考見積書を提出したもの。
- ケ 参考見積金額を訂正したもの。
- コ 参考見積書と内訳表の金額が合致しないもの。
- サ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるもの。

(4) 公募型企画提案競技の停止、中止及び取り消し

天災等やむを得ない理由等により、公募型企画提案競技を実施することができないと認められる場合は、公募型企画提案競技を停止、中止又は取り消すことがある。なお、この場合において当該公募型企画提案競技に要した費用を埼玉県に請求することはできない。

(5) 提出された書類等の取扱い

- ア 県が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがある。
- イ 提出された企画提案書等に係るすべての書類については返却しない。
- ウ 提出された書類は、公正性、透明性を期すために、埼玉県情報公開条例（平成 12 年埼玉県条例第 77 号）に基づく開示請求等関連規定に基づき、公開することがある。（原則として、個人に関する情報や申請者の正当な利益を害するおそれのある情報を除く。）
- エ 提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。
ただし、契約候補者に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、県が必要と認める場合には、県は、契約候補者にあらかじめ通知をすることによりその一部又は全部を無償で使用（複製、転記又は転写を示す）できるものとする。

(6) 契約等

ア 受託者の決定

決定した契約候補者を優先交渉者とし、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づく随意契約を行うため、優先交渉者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内において契約を締結する。ただし、特別な理由により契約候補者と契約締結が

できない場合は、他の提案者のうち順位が上位の者から順に契約交渉を行うものとし、最終的に交渉が成立した提案者を受託者とする。

イ 契約書及び業務の仕様の確定

契約書は、県と受託者で協議の上作成する。業務の仕様は、仕様書に記載されている事項を基本とするが、県と受託者の協議により、必要に応じて追加、変更又は削除を行うことがある。

ウ 契約保証金

要（契約金額の100分の1以上の額。ただし、埼玉県財務規則の規定に基づき免除する場合がある。）

エ 委託金の支払条件

委託金の支払い方法は、業務完了検査後の精算払いとする。

オ 機密の保持

受託者は、本業務を通じて知りえた情報を機密情報として扱い、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。また、本業務に関して知り得た情報の漏えい、滅失、毀損の防止、その他適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。契約終了後も同様とする。

カ 個人情報の保護

受託者は、本業務を履行する上で個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律、埼玉県個人情報保護条例（平成16年埼玉県条例第65号）等関係法令を遵守しなければならない。